

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	124,317	△3.2	17,469	0.0	21,379	6.7	10,710	△2.3
29年3月期	128,411	4.5	17,462	8.9	20,046	7.6	10,959	26.1
(注) 包括利益	30年3月期 17,337百万円(△8.4%)		29年3月期 18,924百万円(78.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	848.47	—	7.1	8.0	14.1
29年3月期	867.82	—	7.9	8.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,289百万円 29年3月期 2,419百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	273,541	196,039	57.5	12,471.52
29年3月期	257,677	180,716	56.6	11,548.66

(参考) 自己資本 30年3月期 157,414百万円 29年3月期 145,839百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,799	△11,701	△3,793	41,752
29年3月期	16,036	△1,366	△4,927	41,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	902	8.1	0.6
30年3月期	—	3.00	—	40.00	—	902	8.3	0.6
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		10.8	

(注)平成29年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

平成30年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期、平成30年3月期とも70円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	△7.2	7,250	△23.4	8,400	△28.8	3,800	△37.9	301.03
通期	115,000	△7.5	13,600	△22.1	16,100	△24.7	7,000	△34.6	554.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	14,768,909株	29年3月期	14,768,909株
30年3月期	2,147,023株	29年3月期	2,140,660株
30年3月期	12,623,520株	29年3月期	12,628,559株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が引き続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の多様化や節約志向等により、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、売上高は1,243億1千7百万円（前年度比3.2%減）、営業利益は174億6千9百万円（前年度比0.0%増）、経常利益は213億7千9百万円（前年度比6.7%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は107億1千万円（前年度比2.3%減）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業部門

映画事業は、劇場用映画の提携製作配給と他社作品の受託配給等を行い、「花戦さ」「劇場版 仮面ライダーエグゼイド トゥルー・エンディング／宇宙戦隊キュウレンジャー THE MOVIE ゲース・インダバーの逆襲」「映画キラキラ☆プリキュアアラモード パリッと！想い出のミルフィーユ！」「探偵はBARにいる3」「仮面ライダー平成ジェネレーションズFINAL ビルド&エグゼイド with レジェンドライダー」「北の桜守」「映画プリキュアスーパースターズ！」等がヒットしました。

ビデオ事業は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当連結会計年度はDVD、ブルーレイディスク合わせて576作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「仮面ライダー平成ジェネレーションズ Dr. パックマン対エグゼイド&ゴースト with レジェンドライダー」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイディスク販売が売上に寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」等79本、30分もの「仮面ライダーエグゼイド」「ワンピース」「キラキラ☆プリキュアアラモード」等301本、ワイド・スペシャルもの「日曜ワイド劇場 おかしな刑事」等47本の計427本を製作して高率のシェアを維持し、また「宇宙戦隊キュウレンジャー」「仮面ライダーエグゼイド」「仮面ライダービルド」等キャラクターの商品化権営業も順調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、旧作テレビ時代劇や「相棒」シリーズの放映権販売、Amazonプライム・ビデオをはじめとしたVOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。さらに、アニメ関連では、中国向けの大口映像配信権の販売が好調だったのに加えて、アプリゲーム「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」が国内外で好稼働しました。

そのほか、国際事業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「手裏剣戦隊ニンニンジャー」等テレビ映画の海外向け商品化権営業とともに、「X-MEN」等外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2017年教育映像祭において「こころを育てる映像教材集 第3巻 義足がくれたもの」「認知症と向き合う」が最優秀作品賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当部門の売上高は819億5千6百万円（前年度比1.4%減）、営業利益は138億9千9百万円（前年度比2.3%減）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業は、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、東映(株)直営劇場4スクリーンを含む205スクリーン体制で展開しております。

以上により、当部門の売上高は205億3千3百万円(前年度比0.6%増)、営業利益は19億2百万円(前年度比4.0%減)となりました。

③ 催事関連事業部門

当連結会計年度は、文化催事の「ピエトリクス・ポター生誕150周年 ピーターラビット展」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売等、積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は85億2千1百万円(前年度比6.1%減)、営業利益は11億3千5百万円(前年度比7.4%増)となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業は、賃料水準が上昇線を描く状況には至らず、商業施設の賃貸業においては、全体的に厳しい市場環境が続いております。当連結会計年度は、引き続き「ブラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、建設ラッシュが続く、業界環境は回復基調で推移いたしました。当連結会計年度は、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、原価・経費の改善にも努めました。また、賃借物件であった福岡東映ホテル別館を購入したことにより、賃料の削減にもつながりました。

以上により、当部門の売上高は64億4千万円(前年度比1.7%増)、営業利益は28億5千2百万円(前年度比7.3%増)となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、公共投資を中心に底堅く推移しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に回復基調を維持するなど、中期的にも建設需要は堅調に推移することが予想されます。しかしその反面、建設技能者・技術者の不足や建設コストの上昇といった問題、さらには働き方改革への対応等、依然として予断を許さない経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保および新規顧客の獲得に懸命の営業活動をいたしました。

以上により、当部門の売上高は68億6千6百万円(前年度比27.4%減)、営業利益は2億5千9百万円(前年度比129.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、2,735億4千1百万円となり、前期末に比べ158億6千3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が14億2千3百万円、流動資産のその他が16億5千6百万円、建物及び構築物が67億1千9百万円、土地が26億8千6百万円、投資有価証券が52億4千4百万円、投資その他の資産のその他が11億3千万円増加し、建設仮勘定が37億9千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の部は、775億1百万円となり、前期末に比べ5億3千9百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億3千9百万円、流動負債のその他が4億7千3百万円、長期借入金が増加し、1年内償還予定の社債が60億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、1,960億3千9百万円となり、前期末に比べ153億2千3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が98億1千4百万円、その他有価証券評価差額金が13億4千6百万円、非支配株主持分が37億4千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが157億9千9百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが117億1百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが37億9千3百万円減少した結果、417億5千2百万円（前年同期は415億8千6百万円）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、157億9千9百万円（前年同期は160億3千6百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益216億7千9百万円、利息及び配当金の受取額14億9千3百万円による増加と、法人税等の支払額63億5千7百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、117億1百万円（前年同期は13億6千6百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入52億7千6百万円による増加と、定期預金の預入による支出80億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出100億5千1百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、37億9千3百万円（前年同期は49億2千7百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入91億円による増加と、長期借入金の返済による支出45億6千万円、社債の償還による支出60億円、親会社による配当金の支払額9億2百万円、非支配株主への配当金の支払額10億6千3百万円による減少があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の持続的な改善傾向のなか、緩やかに景気が回復していくことが期待されます。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、国内景気に対する下押しリスクも存在し、依然として先行きは不透明で、当社の経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高1,150億円、営業利益136億円、経常利益161億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,081	48,504
受取手形及び売掛金	17,906	17,753
商品及び製品	736	1,101
仕掛品	5,405	5,884
原材料及び貯蔵品	476	538
繰延税金資産	948	884
その他	2,682	4,339
貸倒引当金	△156	△117
流動資産合計	75,080	78,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,137	83,171
減価償却累計額	△41,967	△43,282
建物及び構築物(純額)	33,169	39,889
機械装置及び運搬具	5,792	5,485
減価償却累計額	△4,607	△4,376
機械装置及び運搬具(純額)	1,185	1,108
工具、器具及び備品	4,272	4,966
減価償却累計額	△3,204	△3,421
工具、器具及び備品(純額)	1,067	1,545
土地	44,215	46,901
リース資産	1,993	2,219
減価償却累計額	△1,038	△1,220
リース資産(純額)	955	999
建設仮勘定	3,816	16
有形固定資産合計	84,409	90,461
無形固定資産	1,100	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	83,551	88,795
長期貸付金	955	868
退職給付に係る資産	1,385	1,722
繰延税金資産	1,496	1,201
差入保証金	3,444	2,906
その他	7,154	8,285
貸倒引当金	△900	△762
投資その他の資産合計	97,087	103,017
固定資産合計	182,597	194,652
資産合計	257,677	273,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,353	21,892
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,870	4,001
1年内償還予定の社債	6,000	-
未払法人税等	3,839	3,118
賞与引当金	986	1,014
その他	9,925	10,398
流動負債合計	45,175	40,626
固定負債		
長期借入金	7,253	11,662
再評価に係る繰延税金負債	8,181	8,179
役員退職慰労引当金	1,086	1,152
退職給付に係る負債	6,040	6,279
長期預り保証金	6,251	6,244
その他	2,971	3,358
固定負債合計	31,786	36,875
負債合計	76,961	77,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	22,163
利益剰余金	99,189	109,004
自己株式	△7,462	△7,508
株主資本合計	125,177	135,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	13,221
繰延ヘッジ損益	235	100
土地再評価差額金	9,580	9,573
為替換算調整勘定	73	4
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△853
その他の包括利益累計額合計	20,662	22,047
非支配株主持分	34,876	38,625
純資産合計	180,716	196,039
負債純資産合計	257,677	273,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	128,411	124,317
売上原価	83,499	79,691
売上総利益	44,911	44,626
販売費及び一般管理費		
人件費	11,518	11,870
広告宣伝費	2,082	1,888
賞与引当金繰入額	746	770
退職給付費用	736	544
地代家賃	2,940	3,005
貸倒引当金繰入額	350	40
減価償却費	1,257	1,164
業務委託費	1,005	1,048
その他	6,809	6,825
販売費及び一般管理費合計	27,449	27,157
営業利益	17,462	17,469
営業外収益		
受取利息	48	56
受取配当金	600	731
持分法による投資利益	2,419	3,289
その他	263	200
営業外収益合計	3,332	4,277
営業外費用		
支払利息	221	157
支払手数料	2	55
事務所移転費用	-	57
出資金運用損	14	55
貸倒引当金繰入額	250	-
為替差損	114	-
その他	145	40
営業外費用合計	748	366
経常利益	20,046	21,379
特別利益		
投資有価証券売却益	1,090	543
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	384	-
抱合せ株式消滅差益	234	-
その他	294	-
特別利益合計	2,003	543
特別損失		
減損損失	166	178
固定資産除却損	72	58
その他	1	7
特別損失合計	240	244
税金等調整前当期純利益	21,809	21,679
法人税、住民税及び事業税	6,321	5,633
法人税等調整額	△391	230
法人税等合計	5,930	5,864
当期純利益	15,879	15,814
非支配株主に帰属する当期純利益	4,920	5,104
親会社株主に帰属する当期純利益	10,959	10,710

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	15,879	15,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,637	946
繰延ヘッジ損益	△2	△8
為替換算調整勘定	△235	△155
退職給付に係る調整額	△84	165
持分法適用会社に対する持分相当額	731	574
その他の包括利益合計	3,045	1,522
包括利益	18,924	17,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,875	12,098
非支配株主に係る包括利益	5,049	5,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	89,065	△7,457	115,058
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	89,072	△7,457	115,065
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			60		60
親会社株主に帰属する当期純利益			10,959		10,959
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		0			0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,117	△5	10,111
当期末残高	11,707	21,742	99,189	△7,462	125,177

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,732	293	9,640	176	△1,036	17,806	30,604	163,468
会計方針の変更による累積的影響額								7
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,732	293	9,640	176	△1,036	17,806	30,604	163,475
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								60
親会社株主に帰属する当期純利益								10,959
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,142	△57	△60	△102	△65	2,855	4,272	7,128
当期変動額合計	3,142	△57	△60	△102	△65	2,855	4,272	17,240
当期末残高	11,874	235	9,580	73	△1,102	20,662	34,876	180,716

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	99,189	△7,462	125,177
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	21,742	99,189	△7,462	125,177
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			10,710		10,710
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		421			421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	421	9,814	△46	10,189
当期末残高	11,707	22,163	109,004	△7,508	135,366

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,874	235	9,580	73	△1,102	20,662	34,876	180,716
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,874	235	9,580	73	△1,102	20,662	34,876	180,716
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								6
親会社株主に帰属する当期純利益								10,710
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△30
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,346	△134	△6	△69	248	1,385	3,748	5,134
当期変動額合計	1,346	△134	△6	△69	248	1,385	3,748	15,323
当期末残高	13,221	100	9,573	4	△853	22,047	38,625	196,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,809	21,679
減価償却費	3,105	3,221
減損損失	166	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	635	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	593	216
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△518	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	27
持分法による未実現利益の増減額 (△は増加)	6	△0
受取利息及び受取配当金	△649	△788
支払利息	221	157
持分法による投資損益 (△は益)	△2,419	△3,289
固定資産売却損益 (△は益)	△135	-
固定資産除却損	72	58
抱合せ株式消滅差益	△234	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,333	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,276	1,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373	△908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	418	△1,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66	△325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,169	1,169
預り保証金の増減額 (△は減少)	△155	△7
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	4
その他	△1,067	△606
小計	21,228	20,821
利息及び配当金の受取額	1,352	1,493
利息の支払額	△225	△158
法人税等の支払額	△6,319	△6,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,036	15,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,082	△8,034
定期預金の払戻による収入	6,376	5,276
有形固定資産の取得による支出	△3,087	△10,051
無形固定資産の取得による支出	△431	△469
有形固定資産の売却による収入	224	920
投資有価証券の取得による支出	△401	△1,060
投資有価証券の償還による収入	790	10
貸付けによる支出	△135	△70
貸付金の回収による収入	174	134
差入保証金の増減額 (△は増加)	△267	537
その他	1,475	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△11,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	9,100
長期借入金の返済による支出	△3,450	△4,560
社債の償還による支出	-	△6,000
リース債務の返済による支出	△292	△349
配当金の支払額	△902	△902
非支配株主への配当金の支払額	△776	△1,063
自己株式の取得による支出	△5	△16
自己株式の売却による収入	-	0
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	△3,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,514	165
現金及び現金同等物の期首残高	31,927	41,586
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-
現金及び現金同等物の期末残高	41,586	41,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVD・ブルーレイディスクの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	83,129	20,408	9,078	6,331	9,464	128,411	—	128,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,954	240	516	969	176	3,856	△3,856	—
計	85,083	20,648	9,594	7,300	9,640	132,268	△3,856	128,411
セグメント利益	14,220	1,982	1,057	2,658	113	20,031	△2,568	17,462
セグメント資産	150,620	14,884	4,429	46,729	5,756	222,420	35,257	257,677
その他の項目								
減価償却費	1,203	616	66	1,092	5	2,984	120	3,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,080	472	104	629	1	4,289	129	4,418

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,568百万円には、セグメント間取引消去額△39百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額35,257百万円には、各報告セグメントに分配していない全社資産40,429百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,172百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産の減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	81,956	20,533	8,521	6,440	6,866	124,317	—	124,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521	256	549	965	249	3,542	△3,542	—
計	83,477	20,790	9,070	7,405	7,116	127,860	△3,542	124,317
セグメント利益	13,899	1,902	1,135	2,852	259	20,048	△2,578	17,469
セグメント資産	162,742	16,292	4,088	49,976	6,414	239,514	34,027	273,541
その他の項目								
減価償却費	1,310	635	75	1,080	4	3,106	115	3,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,894	688	34	4,937	1	10,555	34	10,590

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,578百万円には、セグメント間取引消去額△88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,490百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,096百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,069百万円が含まれております。
※全社資産の主なもの、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,548円66銭	12,471円52銭
1株当たり当期純利益金額	867円82銭	848円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,959	10,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,959	10,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,628	12,623

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,716	196,039
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34,876	38,625
(うち非支配株主持分)	(34,876)	(38,625)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,839	157,414
普通株式の発行済株式数(千株)	14,768	14,768
普通株式の自己株式数(千株)	2,140	2,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,628	12,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。